

青森県立高等学校将来構想検討会議（第3回）概要

日時：平成27年2月17日（火）

13：30～16：30

場所：ウェディングプラザアラスカ ダイヤモンド

<出席者>

香取 薫議長、瀧本 壽史副議長、伊藤 直樹委員、小山内 世喜子委員、小磯 重隆委員、古山 哲司委員、佐井 憲男委員、斎藤 靖彦委員、櫻庭 洋一委員、佐藤 広政委員、住吉 治彦委員、相馬 俊二委員、高橋 公也委員、高橋 福太郎委員、瀧原 祥夫委員、千代谷 均委員、月永 良彦委員、斗沢 一雄委員、成田 幸男委員、丹羽 浩正委員、長谷川 光治委員、三上 順一委員、南谷 毅委員、吉田 晃委員、和嶋 延寿委員

1 開会

佐藤理事から、挨拶があった。

2 報告

- (1) 審議計画の変更について
事務局から、資料1により説明した。
- (2) 学校視察について
事務局から、資料2により説明した。

県内の学校視察に参加した委員から、次のような所感が述べられた。

- 検討会議の委員として、高校の現場を見ることができたのは、非常に勉強になった。百聞は一見にしかずという言葉があるが、高校教育について検討する上で、現場を見ずに物を申してはいけないと感じた。
- 各高校ともに、特徴を生かした教育を実践していると感じた。学校関係者の努力に対し、敬服する思いだった。一方、各現場にその努力の大半が委ねられていることもこれからの課題ではないかと感じた。
- 専門学科の生徒は、入学時点では高校卒業後の進路は就職希望者が多いが、卒業時点では、専門学校や大学への進学者が多いということに驚いた。大学に進学するのであれば、大学進学を視野に入れた職業教育と基礎的学力の充実にもう少し力を入れる必要があるのではないかと感じた。ただし、青森県の各家庭の経済状況から、安易に進学を考えるのは、いかがなものかとも感じた。
- 看護科は、専攻科修了時に国家試験受験資格を得ることができ、その合格実績がほぼ100%というのはすばらしく、保護者にとって経済的な負担が少な

くて済むと感じた。また、現場の医師からも、黒石高校看護科は非常に良い取組をしているとの話を聞いた。研修旅行として東京の聖路加国際病院や虎の門病院に行き、最先端の医療現場を見学したり、患者への対応方法を学ぶなど、県内ではできない経験を得ることができるのは、素晴らしいと思った。

- どの分野にでも言えることだが、井の中の蛙にならないよう、広い視野を育む教育が必要だと思った。また、高校卒業後、すぐに社会で通用する課題解決力や、主体性などを身に付ける教育の必要性を感じた。

- 青森県は広い県で、交通面でも非常に不便なところが多い。入りたい高校が自宅近くにあることが本来的には良いことであるが、難しい現状にある。その中で、保護者団体が学校の協力を得ながら運行しているスクールバスで通学している生徒もいると聞いた。大湊高校川内校舎では、旧むつ市内から通学している生徒が57%を占めるということだった。地域に高校を残さなければならないという考え方については、このような通学状況を見ると、一考の余地があるのではないかと感じた。地域は生徒が社会を知るための学びの場であるという位置付けで考えることも必要だと思った。
- 経済的事情に関わらず、青森県のどこに住んでいても平等に教育を受ける権利があると思う。ある高校を視察した際に修学旅行に行けない生徒が4～5人自主学習をしている姿を見た。子どもの貧困率は日本の場合16.3%、6人に1人が貧困だと言われているが、先進国の中でも非常に高い方であり、貧困の連鎖に歯止めをかけるため、県として総合的に考えていく必要がある。
- 大学進学率等の向上も重要なことであるが、一方で成績の中間層や下位層にいる生徒の底上げということも非常に重要だと思った。全ての生徒が個性を伸ばすような教育を考えていく必要があると思う。
- 視察校の校長の言葉で「地域で働き、地域に税金を払う子どもたちを育てたい」との言葉が印象的だった。高校教育の中で、働くということ、自立して生きていくということを理解していくことが必要だと思った。また、地元企業が高校卒業後に就職した人財を育成する仕組みを持つことが大事だと思う。

- 中学校3年の時点で、将来を選択することは難しい。高校では多様な選択肢を示しており、中学生の保護者や中学校の教員に対して、教育内容を含めて、高校の現状についてしっかりと伝えていくことが大事だと思った。
- 例えば商業高校では、入学時に就職を希望していた生徒がより専門性を高め、税理士や公認会計士などを目指すため大学進学を希望する場合があるという話を聞いた。このような進路変更を可能にする仕組みづくりが必要だと感じた。
- 貧困の連鎖を食い止めるためにも、県全体として考える必要があると思う。通学の距離や経済的な課題に対して、奨学金制度や通学バスの補助など、意欲ある生徒が学べる環境をつくっていくことが、検討会議での重要なポイントだと思った。

- 子どもの個性が尊重される教育が大事だと感じている。青森県の子どもたちは自尊心が低いというデータを見たことがあるが、そこを高めていかなければ、社会に出て自立して生きていく人間が育たないと思う。
- 定時制高校では、中学校時代に不登校経験がある生徒や発達障害のある生徒が増えていると聞いた。学校が前向きに取り組んでいる様子に感銘した。一学校に任せるというのではなく、県がロールモデル校として指定し、専門的な機関と連携しながら取り組んでいくことが必要だと思う。学校の強みを生かして、様々な事情を抱える生徒の生きる力の育成につながるような教育をしていてもらいたい。

県外の学校視察に参加した委員から、次のような所感が述べられた。

- 資料2のとおり宮崎県立宮崎西高校及び日南振徳高校の2校を視察した。
- 宮崎西高校は、難関大学への進学者が多い高校で、理数科と併設型中高一貫教育を組み合わせ設置している。中学校からの入学生が2クラス80人で、高校では全員が理数科に入学する。それ以外に高校からの入学生のための理数科が1クラスあって、理数科は合計3クラスとなっている。
- 理数科は専門学科であり、その点をうまく活用して、中高一貫教育における先取り授業などを積極的に行い、学力の向上に取り組んでいる。
- 同校が官僚や世界的科学者などのトップリーダーを育成することによって、宮崎県の発展につながるものと、県議会などから期待されているとのことで、本県とは違うという感じを受けた。
- 同校では、実績を上げるまでに苦労を重ねており、そのノウハウを先生方で共有するなど、学校に活気があり、先生方も頑張っているという印象を受けた。
- 全国的にも本県でも理数科は敬遠されて、廃止されていく傾向にあるが、専門学科の特徴を上手く使って、生徒の力を伸ばしている。普通教科の教員は普通科に慣れているので、普通科以外のところに行くときやりにくさを感じたりするが、総合学科や理数科、選択制などをうまく活用するという方向性によって、新たな面が出せるのではないかと思った。
- 日南振徳高校は総合制専門高校である。農業、工業、商業、福祉の各学科を専門学科のまま、1つの学校としてまとめている。大学でいうと総合大学のような印象を受けた。
- 全国的には、少子化による高校の統廃合で、農業と水産、農業と工業などの専門学科を合わせて総合学科とする傾向が見受けられる。総合学科では、カリキュラムの都合上、専門学科よりも専門科目の時間数が少ないため、資格を取得できないこともある。
- 総合制専門高校では資格取得ができること、他学科の専門性を生かして、入門段階の内容ではあるが、工業科の生徒が福祉科の勉強をするなどしており、課題研究も非常にユニークな内容に取り組んでいた。

○ 少子化による様々な課題を解決する方策としてこの形態の学校となったようだが、古い歴史を持つ学校であるため、地域社会を維持していく使命感の下、地域から信頼される新しい形の学校をつくるという先生方の意欲を感じ、おもしろく、新しい考え方だと思って視察した。施設の面では、様々な学科についてうまくやっていると感じた。ただし、青森県と違って雪が降らないので、有利なところもあると感じた。

○ 2校を視察して、本県で参考にしたいところは、枝葉ではなく、何が根本にあるのかということで、リーダーを育成するとか、専門性を持った生徒を育成して地域を維持していくなどの考えが重要だと思った。

(3) 高等学校教育に関する意識調査について
事務局から、資料3により説明した。

3 審議

(1) 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

第1分科会丹羽分科会長から、資料4、5、7により、次のような報告があった。

○ 第1分科会では、4回の会議を開催し、学校・学科の在り方について検討するため、県高等学校長協会の各部会長からも意見を聞くなどし、資料4のとおりまとめた。

○ 「1 学校・学科の在り方に関する基本的な考え方」については、「背景」として、ほとんどの生徒が高等学校に進学している現状から、高等学校教育における多様化への対応と共通性の確保が重視されていること、中学校卒業予定者数の大幅な減少があることを念頭に、在り方を検討した。

「これからの時代に求められる力の育成」として、これからの社会の変化に対応していくためには、社会で必要となる基礎的・基本的な知識・技能、それらを活用して課題を解決する力、主体的・協働的に学習に取り組む意欲を育成していくことが重要であり、どの学科においても、高等学校段階で身に付けるべき学力の確実な習得と学校から社会への円滑な移行に必要な力を育成していく必要がある。

「学校・学科の在り方の検討に当たっての視点」として、意識調査の結果により、本県では中学生・保護者とも普通科を志向する傾向があるというニーズを踏まえるとともに、地域の産業を支える人財育成の観点から地域の産業構造に留意した学科構成とする必要がある。このことによって中学生が志に応じて高校や学科を選択できる環境について改めて検討する必要がある。

拠点校・複数学科併設校の設置について、拠点校として、グローバル教育や理数教育等について重点的に学ぶことができる学校や農業・工業等について幅広く学ぶことができる学校、複数学科併設校としては、産業の高度化・複合化

などに対応するための複数学科を併設する学校の設置についても検討する必要がある。

学習指導要領等の改善や大学入学者選抜制度の改革等の動向を注視しながら、今後の学校の在り方について検討する必要がある。

これらの意見を支える考え方として、「生徒数が減少する中であっても、生徒の希望に応じた学習ができる環境を整え、各学校・学科の特色を生かして生徒の個性や能力を伸ばし、新しい時代を主体的に切り拓く人財の育成に「オール青森」の視点で取り組む」ことが求められているとまとめているが、この「オール青森」での取組とは、一学校、一地域という視点ではなく、学校同士、学校と産業界、地域などがつながり、県全体として取り組むことを表している。

- 「2 全日制課程の方向性」の「(1) 普通科等」については、社会を牽引する人財、社会に貢献する人財の育成のため、進学対応や就職対応等、幅広い教育を提供する役割を担っている。

また、理数、英語・外国語などの普通科系の専門学科については、全ての学校で理数・英語教育の充実が進められるなど高校教育を巡る状況の変化に対応し、見直す必要がある。

「(2) 職業教育を主とする専門学科」については、基礎的・基本的な知識・技能に加え、職業の多様化に対応できる資質・能力の育成が必要であること、大学との接続を視野に入れた職業教育の充実を図る必要があること、各専門分野の幅広い学習内容を提供する拠点校の設置や他の学科、学校、産業界等との一層の連携に努める必要があること、専門化・細分化してきた学科については、地域の産業構造に留意し、各専門分野の基礎・基本を重視した学科に見直す必要があることなどとまとめた。これは、産業界で必要な専門知識や技能の高度化、従来の産業分類を超えた複合的な産業の発展、そして、職業教育を主とする専門学科においても、より専門性を高めるため大学へ進学する者が増加していることなどを踏まえている。

「(3) 総合学科」については、生徒のニーズを踏まえた系列の見直しとともに、総合学科の設置目的である教育内容の多様化を図ることが難しい場合には、総合学科から他の学科へ、あるいは、生徒のニーズ、進路志望等の達成に資する場合には、他の学科から総合学科への転換等を検討することにより教育内容の充実を図る必要がある。

以上のとおりまとめた。

- 「3 定時制課程の方向性」「4 通信制課程の方向性」については、現在は働きながら学ぶ生徒に加え、様々な事情を抱える生徒が多く入学していることから、広く学びの機会を提供する役割があること、スクールソーシャルワーカー等専門的な知識を有する職員配置の充実が必要であること、通信制課程においては、全日制や定時制からの進路変更の機会として、後期入学制度の導入の検討が必要であることなどとまとめた。
- 「5 多様な教育制度の方向性」として、「(1) 全日制普通科単位制」については、生徒の興味・関心を高め、進路志望等の達成に資する場合には、他

校への新たな導入を検討すること、「(2) 中高一貫教育」のうち、併設型中高一貫教育について、新たな設置については、市町村の意向や地区の中学校の生徒数の推移等を考慮し、慎重に判断する必要があるなどとまとめた。

- 「6 学校・家庭・地域との連携の推進」として、高等学校間の連携、小学校や中学校との連携、特別支援学校との連携、大学等との連携、家庭・地域との連携について検討し、この中で高等学校間の連携については、これからの時代に求められる他者と協働しながら新たな価値を創造する力を身に付けるため、他校の生徒とも連携した活動により、切磋琢磨できる環境や社会性を育む機会をより多く確保する必要があるなどとまとめた。
- 「7 魅力ある高等学校づくりへの取組の推進」について、「各学校の魅力化」として各校の特色化や大規模校・小規模校における教育のノウハウの共有、高等学校教育の質の確保・向上により、魅力ある「行きたい学校」として選ばれる学校であることが重要であり、「各学校の情報発信」として各校の取組や育成する人財像を明確にし、中学生等が十分理解した上で進路選択できるよう情報発信していく必要があることに加え、教員の資質向上と専門的スタッフの配置、全国からの生徒募集についてまとめた。
- 学校・学科の在り方を検討していく中であって、第2分科会の検討事項となる学校規模・配置についても意見があり、それを資料7としてまとめた。
- 第1分科会では、会議は3回の予定だったが、4回開催した。4回開催してもまだまだ時間が足りないほど、第1分科会委員の方々は熱心に意見を述べられたという印象がある。
- 青森県は地方でありながら、都会の学校と同じくグローバル人材の育成が求められている。しかし、地域を興し、地域に貢献する人財も育てていく必要がある、その2つの視点がある。この報告の中にも「連携」という言葉が非常に多く出ている。これも一つのキーワードだと思う。
- 地方であっても外国と瞬時にコミュニケーションが取れる時代なので、地方ならではのグローバル人材の育成を青森県が率先して推進していけたら良いと思う。そういう学校・学科の在り方として、次の第2分科会の検討事項の中でも生かしていただければ幸いだと思う。

第1分科会瀧原分科会副会長から、次のような補足説明があった。

- 職業教育を主とする専門学科については、高校段階で習得すべきは基礎的・基本的な知識・技能であること、また、これまで産業の高度化に合わせて多数の学科を設置してきたが、基本的な学科に再編すべきだという意見もあった。専門学科においては、専門性の深さ・広さも必要だが、そのバランスをどのようにとっていくのかということ、また、そのバランスの中には、複数学科の併設や学校規模の観点などを合わせていく必要がある、第1分科会の中で正解は導けなかったが、様々なファクターを含めながら、今後、議論していければ良

いと思った。

- キャリア教育を含めて、人は人でしかつけれないと思うので、そこに関わる先生方の情熱が教育にとっては欠かせないと思う。第1分科会の中で、最近の先生方は事務作業に追われていて、教育に情熱を費やす時間が少なくなっているのではなかろうかという意見があった。高校教育においては、知識量という観点もあるが、「人」を育てるという観点で、教員の質の向上のために、先生方をサポートしながら、環境の質、教育の質を上げていくことも大事ではないかということも議論されたことを付け加えたい。
- 高校卒業後、進学や就職で県外に出る傾向にあるが、青森に戻りたい人がたくさんいても、雇用がない状況にある。人財育成は、教育が第一段階ではあるだろうが、戻ってきて青森を支えるためには雇用の確保も必要で、産業界も巻き込んだ「オール青森」の視点が大事だということを第1分科会の検討で感じた。

委員から、次のような意見交換がなされた。

- 半年間、多くの作業をされてきたのだろうと感じる。概要にまとめた観点では、多くのものがあり出尽くしたように見受けられる。
- 「オール青森」という視点については、高等学校同士、学校と家庭、学校と地域、学校と企業、学校と大学、学校と中学校、さらには高等学校内のつながりというものを含めて「オール青森」だと思っていて、今回の改革のキーワードを1つだけ挙げるとすれば、この「オール青森」を踏まえた「つながる」ということだと思う。
- 「つながる」ということを考えた時に、つながる力をどのように付けていくのかということと、柔軟性のある、他とつながる仕組みを持った学校の形を検討していくのが大事ではないかと思っている。この具体的な内容については、先ほどの第1分科会報告の概要にあった単位制、併設型中高一貫教育、総合選択制、複数学科併設校、あるいは専門高校における拠点校の検討などが挙げられる。この中でも、単位制については、定時制・通信制はもちろんであるが、普通高校のみならず、全ての高校で取り入れていくことが、つながるための共通項として大事ではないかと思う。今ある形の中でもできることはあるのだろうと思うが、これからは立ちゆかない。つながりに限界が来ているという実感がある。全部が全部と言わないまでも少しずつ近づいていければ良いと思う。
- 生徒の興味・関心や保護者のニーズ、中学生のニーズが多様化してきている。アメリカの研究では、2011年にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在しない職業に就くと言われている。また、15年後の2030年には、今ある職業の50%はなくなり、700以上の職業がコンピュータに代わり、驚くことに教師もその中に入っているという話もある。確かに知識・技能の伝達だけであれば、コンピュータに代わられるかもしれない。

- 生徒、保護者のニーズも多様ではあるが、これから子どもたちが進んでいく社会の多様性に対応するためにどのような力を身に付けていけば良いのかということ、高校の主体性に重きを置いて、考える必要があるのではないかと思う。報告では「生きる力」の中の確かな学力の3要素を身に付ける必要性が書かれているが、これからの国の方針、国の目指しているところと一致させた考え方を持つことが必要だと思っている。
- 高等学校において、今、一番の課題は、国の教育改革への対応である。中央教育審議会の「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について」という答申を踏まえた、「高大接続改革実行プラン」が1か月程前に決定されている。その内容を見ると第1分科会からの報告の中で「国の改革等の動向を注視する」という文言があったが、「注視」ではいられない。同時並行でやらないと間に合わない。
- 大学では、平成27年度にアドミッションポリシーの明確化などが義務付けられており、それに基づいて学生を入学させていくことになる。来年3月の大学受験生から大学の目指すポリシーに対応できるようにしなくてはならない。
- 新学習指導要領の告示は平成29年度で、34年度から年次進行で実施し、36年度で全面的に施行される。平成36年までは10年しかない。
- センター試験が変わる話は良く聞くと思うが、現在の小学校6年生が高校3年生の時に学力評価テストになり、その前年の平成31年度からは、基礎学力テストが始まる。今の小学校6年生が高校に入学するまでには、後3年しかない。高校はカリキュラムを含めて、次の段階を想定していかなければならず、準備期間は3年しかない。
- 国の改革と県の改革は切り離して考えることはできない。同時進行でなくてはならない。従って、国の改革と一緒に進めていくためには、国の方針と合わせながら、どういう子どもを育てていこうとするのかということ念頭にいただいた教育改革でなければならないと思っている。
- そのためには、高校も大学と同様に、それぞれの役割を担う高校として、役割分担が必要だと思う。役割分担することは不平等ではない。青森県全体で、どういう役割を持った学校を配置していくのかということを考えていく必要があると思う。
- これからの高等学校教育に必要な「連携」というのは、「関係」だと思う。いろいろなものをつなぐという観点で、本日の報告内容を実現していければ良いと思う。

議長から、第1分科会の報告を踏まえ、次のテーマである「夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置」について、第2分科会での調査検討に引き継ぎたい旨の発言があった。

(2) これからの本県高等学校教育に求めることについて

事務局から、資料6により説明した。

議長から、第1分科会での検討を踏まえて「これからの時代に求められる力」を身に付けるという視点と、そのために各学校が特色や役割を明確にして、重点化を図ることが大切であり、今後、更に第2分科会での議論を踏まえ、改めて審議し、中間まとめの際に結論を得ることとしたい旨の発言があった。

(3) 夢や志の実現に向けた教育活動に必要な高等学校の規模・配置について

事務局から、資料7、8により説明した。

委員から、次のような意見交換がなされた。

- 通学支援をどう考えるかが重要になると感じた。
学校視察に参加して、拠点校の設定や地区を越えた集約ということも重要な観点であると感じた。
総合学科の高校も視察したが、施設等への設備投資を考えると集約ということも、今後の重要な観点になるものと思う。その上で、行きたい高校へ子どもたちが行けるような環境づくりを考えていかなければならないと感じた。
- 宮崎西高校の視察の報告や副議長の話の中で、役割分担が必要ではないかということがあった。エリートだとか、それ以外とかと差別するわけではなく、それぞれの役割を果たせるような形での教育があるのは当然のことであると思う。
すべて同じ機会を与えるのが当たり前だという風潮があるが、果たしてそうなのかという思いがある。
- 普通科が一番イメージの湧きにくい学科だと思う。もし、普通科に拠点校というものを設けるとしたら、学力の指導面を含めて地域の中核となる、あるいは県の中核となる学校であろうと思う。
- 各学校がしっかりと役割や特色を持つことが大事であると思う。その上で拠点校を見据えていかなければならないと感じる。
- 職業教育ということを考えて、地元産業のことを一番に考えることになると思う。意識調査の結果や、保護者などに聞いても、普通科志向は強い。青森県の産業を支えるものは何かということを考える必要がある。地方の時代ということがよく言われるが、地域の産業をいかにして盛り立てていくのかを考えながら、高校教育の充実を図らなければならない。普通科の先生には、青森県のために、青森愛を持つような教育をして、いずれは帰ってくる人財を育てて

ほしいと思う。

- 農業高校を卒業しても農業に携わる人は少ない状況にある。農協に勤めるなど、農業の関連産業に就職はしているが、直接農業に従事する方が非常に少ない状況になってきている。そのような中で、農業で求めているのは、総合的な農業経営力や販売力、コミュニケーション力などである。これを踏まえれば、農業に関する総合教育のようなことをしたほうが魅力ある将来につながるのではないかと思う。
- どの高校でも、これからの多様化、グローバル化の中を生きる子どもたちを育てていかなければならない。そのような点からは、各学校の役割ということとは別に、共通のものとして全ての高校が取り組んでいくことが大事だと思っている。
- 地元の子どもが入りたいという高校でなければ学校は続いていかないという意見がある。高校は、入学してくる子どもたちのためにある。青森県のどの高校でも、入学してきた生徒をしっかり育てていく必要がある。中学生、あるいは保護者の方に、あの学校で学びたい、学ばせたいというような学校でなければいけないと思っている。そのような中で、どの学校にも共通する部分と、各学校の役割という部分があるのだと思う。現在も、決して学力という観点だけではなく、この学校で学びたいという生徒が入学してくれている。そういう意味で、特色や役割というものを、吟味していかなければいけないと思っている。
- 単なる数合わせにならないようにするという視点と、地域的には通学が困難になる場合も出てくるので、スクールバス等によって保護者の負担を軽減するという視点も考えられると思う。ある高校では、学費のほかに、年間のバス代が17万円というところもある。保護者が送迎している場合も多く、バスの利用も減っている。保護者とバス会社が契約するときには、利用する生徒数が分からないため、金額が高くなってしまう。朝は自家用車で送ることができるが、帰りは迎えに行けないなどの事情で悩んでいる方もいる。現状でもこのようなことがある中で、今後、統合等が行われた場合には、サポートをしていかなければ、バス代を払えないために高校をやめなければならない生徒が出てくる可能性もある。
- 小規模校の利点を生かそうとしている学校を視察し、保護者の方でも協力していかなければならないところだと感じた。経済的な影響はどうしても出てくる。保護者としては、少しでも経済的に負担がかからず、教育を受ける機会が皆に均等であれば良いと思う。
- 小規模校の専門学科であれば、生徒はそれを学びたくて入学しているのかどうか問題であると思う。学力の問題で、専門学科に進学している生徒も中にはいる。普通科に入学することができず工業科に入学したけれども、工業には興味がないという生徒の指導に苦勞をしている先生がいるという話を聞くこと

もある。キャリア教育という面からは、中学校の時から何になりたいのか、夢は何か、そのためにはこの高校に進学すれば良いという話ができるような体制を整えて、本来の目的に沿った生徒が専門学科に進んでいけるように、子どもたちとコミュニケーションを図っていききたいと思う。

- 西北地区は、広い範囲の中に小さな学校が点在している。産業としては、農業、水産業、観光という地域である。そのような中に、高校の意義、特色、役割といったことがあるのだと思う。そのような役割を各学校に負わせながら、中学生が自分の視点で行きたいという学校ができてくれば良い。地域の元気のためには小規模校も必要なのであろうが、小規模校の利点は多くない。教員は、1学年3学級から4学級の生徒であれば、全員覚え切るし、きめ細かく対応する。しかし、統廃合ということになると、地域に対するダメージが大きいので、小規模校が残っていく。西北地区だと、バス路線も縮小して、バスで通学できないなどの理由により、生徒を確保できないこともあり、厳しい状況がある。生徒一人一人に将来があり、皆が同じ学校に行きたいわけではないので、そのような中で、地域の産業構造にあった選択肢を整える必要があるものと考えます。
- 義務教育においても、学校再編をする上では様々な問題がある。地域の実情を考えないままに、単なる数合わせや財政的な事情で進めては絶対にうまくいかない。そのような意図ではなくても、住民がそのように感じ取れば全く進展しなくなる。自分の子どもたちにいろいろな経験をさせたり、いろいろな人とのつながりを持たせたり、特色ある教育活動により魅力を出している学校に対しては、保護者は好意的に感じ、スムーズに統合が進んできた。高校も同じだろうと思う。
- 高校の規模・配置の現状を見ると、大変な勢いで減少が進んでいく。このままというわけにはいかないのは、皆さんがわかっている。その時に、地域の人たちに理解を得る必要があることは何かという事を前面に打ち出していないと、これからはなかなかうまくいかないのではないかと。
- 保護者があそこに行かせたい、子どもたちがあそこに行きたいという魅力ある、特色ある学校ができた時には、スムーズに進む印象を受けている。
- 市町村の意見を聞くのは、条件がそろった段階で、早い方が良い。長引けば長引くほど、いろいろな考え方が出てくる。真摯に市町村と話し合うということをやっておかないと、地盤が固まらないと思う。
- できるだけ早い機会に地域等の意見を一度伺って、なおかつ、少し方向性が決まってきたらまた聞くというように、機会があるのであれば、何度でも繰り返し聞くことが必要である。一回聞いて、わかったつもりになっても、検討会議の議論が違う方向になることも考えられるので、大変なことではあるが、常にコミュニケーションをとることが必要である。

- 大規模校は大規模校として、小規模校は小規模校として特徴を生かすべきと
いうことがある。職業性を強く持つ学校では、生徒個別にきめ細かく指導する
ことが必要になる。そういう意味では、小規模校でも地域の特性を生かした産
業を背景にすれば、十分成り立つのだと思う。普通科の小規模校には疑問があ
る。高校進学率からすると、義務教育と同じくらいになっている。さらに大学
に進学したいという環境を求めるのだとすれば、ある程度規模が大きくなけれ
ば様々なカリキュラムに対して、専門性のある先生を配置できない。大学に向
かうという競争の中で生き延びていこうとすれば、大規模、あるいは地域を越
えて集約するということも含め、規模の集約化ということになる。当然、他県
の生徒との競争にもさらされるわけであるから、競争に打ち勝てるくらいの力
を、地域が育てて、子どもたちにハンディを負わせないようなやり方が求めら
れる。PTA等の顔が見え隠れするから小規模校を残そうかというのは、少し
視点が違う。産業界から見れば、職に就きたいという明確な意思のある方には、
職に就くための資格や技術をしっかりと教えていただきたい。普通科に進む方
は、さらに上を目指して進むわけであるから、そこに打ち勝って、優秀な人財
が青森に戻って活躍していただくのが理想だと思う。生徒数が減ることをピン
チではなく、チャンスに切り替えて、教育の充実を図る必要がある。そこに先
生の数や、教育内容の充実のための思い切った取組など、攻める部分があつて
もいいのではないか。

- 保護者の立場からすると、青森高校は魅力がある。徹底した指導をしてくれ
て、国立大学への進学も果たしてくれるという期待感がある。いわゆる御三家
は不動のものであると思う。ただし、偏差値で人格を測られるのは不本意であ
る。御三家の果たす役割は、保護者の立場からすると、大きな期待がある。

- 普通科の拠点校の中で、東京大学に進学して官僚になる、あるいは地元にご
ん献するという話があつたが、東京大学に合格するために必要なことは、本人の
学力と指導する教員の技量である。生徒の学力的には、東京大学に入れるとし
ても、医学部の方が就職があるなどの理由から、皆が東京大学を目指すわけ
ではない。かつて、医学部進学に向けた学級を作ろうと生徒にアンケートをとつ
たら、1学級の生徒数に満たなかった。1学級に満たないということは、それ
を設置すると教員の数が足りなくなることから、結果的には医学部コースを作
らなかった。その時に、青森高校、弘前高校、八戸高校の3校が弘前大学の協
力を得て、医学部進学を目指す取組の拠点校となり、医学部に進学する生徒が
増えたということがある。東京大学に進学する生徒を指導できる教員を育てよ
うと、長期休業中に東京の予備校などに研修に行かせたり、予備校の講師を招
聘したりしているが、なかなか急には育たない。10年ほどすると転勤しなけ
ればならない。秋田県では、7～8年前に、小・中学校は全国一の学力なのに、
秋田高校から東京大学に進学する人数が少ないということで、県として秋田高
校から東京大学の合格者を増やす取組をした。先生を育てるのは大変難しい。

確かな学力は必要だが、そこに裏付けされた人間としての知・徳・体のバランスのとれた教育ができるか、知だけを重視した教育でいいのかということも疑問に思うところである。

- 3校に拠点校としての役割を持たせるということについては賛成である。その一方で、小規模校には小規模校なりの存在価値がある。それぞれの魅力を出すために、県教育委員会として取り組む必要がある。郡部小規模校の教職員は在職年数が2年～3年と短い。専門ではない先生が授業を担当している。教育の機会均等という観点からは非常に問題である。そういう意味で、小規模校の在り方を考えていかなければならないのではないかと。小規模校の魅力化のためには郡部という地域性を生かしてはどうか。例えば、深浦校舎は近くにある海を生かしたサーフィン学科を作れば、青森県だけではなく、全国から生徒が集まるのではないかと。山間部の高校であれば、登山学科を作ってはどうか。郡部校からでも弘前大学に3人、4人と合格させようという気概を持った校長が必要ではないかと。
- 百石高校の調理科や黒石高校の看護科を視察したが、生徒たちは非常に生き生きとして学習に取り組んでいた。こういう取組を参考にして、地域に根ざした学習の方法がいろいろとあるのではないかと。思う。
- 小規模校の利点として、人数が少ないとまとまった指導ができるのではないかと。思われるかもしれないが、教員定数の減という大きな問題がある。小規模校を活性化するためには、教員数を減らさないようにしていかなければ、どんな対策をとっても無理が出てくると思う。学校視察で、3～4学級規模の学校をみると非常に活気があるが、1学級の学校は寂しい。特色を持って、生徒たちに生き生きと活動させている学校もあるので、いろいろな手立てを講じて頑張らせてあげてほしいと思う。
- エリートの育成という話の中で、高校生のためにどういう学校にするかという話が出てくるが、県としてどういう資質を持った高校生を育成すべきかという視点も必要だと思ふ。そのような大きい視点での議論が必要ではないかと。
- 中学生が減ってくると、高校は中学生から選ばれる立場であるという認識がなければならない。このため、魅力ある学校づくりに励むことは、これからの高校の必須条件となってくると思う。
- 現在、大学入学試験の得点を一点刻みの点数化ではなく、例えばA・B・C・Dのランク付けを行うとともに、生徒の高校でのボランティア活動などの活動状況や大学を志望する思い等を見ながら、大学入試改革を進めていくという方向性が示されている。これは、地域との様々な連携やアクティブ・ラーニングを活用した研究発表などを行っている商業高校の生徒にとっては大きなチャ

ンスとなると思う。専門高校は、生徒に深い専門性を身に付けさせ、さらに資格取得で勝負していけば、道はあるのではないか。

- 他県の学校視察報告の中に農業高校・工業高校・商業高校が一緒になった高校の話があったが、統合した高校では6クラス・6学科のうち、商業科が1クラスとのことであった。1クラスに対して専門科目を担当する教員は何人配置されているのか、そこで専門性の深化をどのように図っているのか気にかかる。
- 農業高校や水産高校など、本県の基幹となる産業を担う高校については、たとえ生徒数が減少していったとしても残していかなければならないと思う。そういう視点を持って再編に取り組むことも必要であると思う。生徒数の減少に伴って、一律に学級数を減らしたり学校の統廃合を行っていくことには反対である。
- ほとんどの生徒は、自家用車や電車、路線バスを利用して通学している。しかし、それを利用できない生徒に対する手立てとして、スクールバスの運行や寄宿舎の設置について検討する価値があると思う。個別の高校を対象とするのではなく、複数の高校の生徒が利用できるようなスクールバスや寄宿舎も考えられる。保護者の負担軽減策を含め、通学支援について検討する必要があると考える。
- 保護者からは、地域のことを考えると、できれば廃校にはしてほしくないという声を聞くことがある。また、もし、統合するとしたら統合校は新しい校名にしてほしいとも言っている。
- 高校の規模としては4～5学級は必要だと考える。多様な生徒が切磋琢磨し、たくさんの選択肢の中から好きな部活動を選んだり、大学進学等に必要な科目を選んだりできる環境づくりは大切である。
- 生徒の人数に応じて教員を配置するのではなく、生徒の科目選択等のニーズに応じた配置ができないものか。教員の数は減らさないで、教育活動の充実を図ってもらいたい。
- 生徒数が減少している現状があるので、高校の統廃合や拠点校の設置は進めなければならないと思う。それにより各校の校風や伝統はなくなってしまうかもしれないが、それでも統廃合していく覚悟を持たなければならない。
- 中学生が高校を選ぶ際に重視するのは自分の学力だと思う。
拠点校については、通学できる近い範囲に点在させる必要がある。
- 地域に高校がなくなれば活気もなくなる。高校が特色を出し、生徒の夢を実現させるには、教育委員会や知事部局がどれだけ財政を投入し、支援していくことができるのかということも含めて考える必要がある。

- 学級減になると教員数も減少するが、高校の教育環境ということを考えると、ある程度の教員の数は必要である。数は数として、一番大切なことは教員の質の向上であり、学校規模の大小にかかわらず、教員が勉強し、資質を伸ばしていくことができるような教育環境を残していってほしい。
- 地域の中の学校として、小・中学校におけるコミュニティ・スクールが近年注目を集めているが、高校としては、学校が必要とする地域、言わばスクール・コミュニティを作っていくことの方が重要だと考える。繋がる視点で、学校が教育活動を行う上で必要な環境のために、幅広く協力を得て、連携して行くことが必要ではないか。
- 地域のために学校があるのではなく、子どもたちをどのように育て、どのような力を身に付けさせるのかを考える中で地域があるのだと思う。学校の配置や規模については、教育環境・学習環境の充実という視点から考えたい。
- ICTについては、学校の統廃合を進める上での活用ではなく、教育の質を高めるための活用だということを認識しておきたい。
- ICTはあくまでも補助手段であり、基本はフェイス・トゥ・フェイスだと思う。

議長から、地域等からの意見聴取が必要という意見に関して、検討会議の設置要綱では、必要があるときは委員以外の方の出席を求めて意見を聞くことができることとなっていることから、今後、検討会議において、市町村の関係者等から意見を伺う機会を設けることとし、その対応について、事務局に指示があった。

また、第2分科会に対しては、本日の審議を踏まえ、学校規模・配置について、現場の校長の意見や意識調査の結果なども参考に調査検討し、各地区部会の意見も伺った上で、7月に開催予定の第4回検討会議で報告するよう指示があった。

第2分科会小磯会長から、第1分科会から示された事項も踏まえ、7月の検討会議への報告に向けて、委員の協力を得ながら検討を進めたい旨の発言があった。

5 閉会